

第29期決算公告

2020年6月26日

東京都港区芝四丁目2番3号

株式会社 生活科学運営

貸借対照表(2020年3月31日現在)

代表取締役 野本 久

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,625,177	流 動 負 債	3,032,812
現金・預金	887,930	1年以内返済予定長期借入金	100,000
売掛金	503,254	未払金	93,242
商品	4,073	未払費用	463,921
貯蔵品	1,751	未払法人税等	54,860
前払費用	119,517	未払消費税等	25,531
その他	112,907	預り金	18,620
貸倒引当金	△4,255	前受金	2,123,733
		リース債務	8,625
固 定 資 産	22,002,507	賞与引当金	144,281
有形固定資産	19,269,361		
建物	11,797,814	固 定 負 債	17,791,171
構築物	184,453	長期借入金	6,900,000
機械装置	40,376	長期前受金	9,593,286
工具・器具・備品	142,336	リース債務	15,999
土地	7,088,090	退職給付引当金	276,352
リース資産	16,292	株式給付引当金	1,410
無形固定資産	299,984	資産除去債務	536,461
借地権	259,068	その他	467,663
ソフトウェア	14,499		
その他	26,417	負 債 合 計	20,823,983
投資その他の資産	2,433,161	(純 資 産 の 部)	
出資金	17	株 主 資 本	2,803,701
差入保証金	990,871	資 本 金	100,000
建設協力金	738,519	資 本 剰 余 金	1,947,975
長期前払費用	197,142	資本準備金	925,000
繰延税金資産	400,540	その他資本剰余金	1,022,975
長期前払消費税	106,073	利 益 剰 余 金	755,726
		その他利益剰余金	755,726
		繰越利益剰余金	755,726
		純 資 産 合 計	2,803,701
資 産 合 計	23,627,684	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,627,684

損益計算書(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,242,611
売上原価		7,014,055
売上総利益		1,228,556
販売費及び一般管理費		1,007,109
営業利益		221,447
営業外収益		
受取利息配当金	11,727	
その他	79,543	91,270
営業外費用		
支払利息	97,344	
その他	5,507	102,851
経常利益		209,866
特別利益		
固定資産売却益	214	214
特別損失		
固定資産除却損	3,056	
減損損失	91,333	94,389
税引前当期純利益		115,690
法人税、住民税及び事業税	115,210	
法人税等調整額	176,216	291,426
当期純損失		175,736

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	2～50年
構築物	3～60年
工具・器具・備品	2～21年

無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② 長期前払費用

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、長期前払消費税に計上し、5年で均等償却を行っております。

(5) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,533,324 千円

(2) 保証債務

ライフ&シニアハウスの土地と建物所有者の金融機関からの借入債務 327,540 千円に対し保証を行っております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

金銭債権 75,936 千円

金銭債務 5,064,636 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金 49,907 千円

未払事業税 8,644 千円

未払事業所税 830 千円

退職給付引当金 95,590 千円

減損損失 407,183 千円

資産除去債務 185,562 千円

その他 99,520 千円

繰延税金資産小計 847,235 千円

評価性引当額 Δ 285,868 千円

繰延税金資産合計 561,368 千円

(繰延税金負債)

資産除去費用 Δ 160,828 千円

繰延税金負債合計 Δ 160,828 千円

繰延税金資産の純額 400,540 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 間接 100%	連結納税 資金の借入	連結納税に伴う支払予定額(注1)	60,077	未払金	60,077
				資金の借入	800,000		5,000,000
				利息の支払	89,693		
				資金の返済(注2)	800,000		
親会社	㈱長谷工シニアホールディングス	被所有 直接 100%	業務委託 役員の兼任	業務委託(注3)	785,556		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

(注2)借入の金利に関しては市場金利を勘案して決定しております。

(注3)業務委託については株式会社長谷工シニアホールディングスより提示された金額を基礎として協議の上決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 1,500円33銭

一株当たり当期純損失金額 94円04銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。